

【プラン策定の背景】

- H18.5 みやぎ自動車産業振興協議会設立 (自動車産業への新規参入・取引拡大への取組開始)
- H23.1 県内初の完成車工場が稼働開始 (H23.3 東日本大震災発生)
- その後、トヨタ自動車東日本(株)の発足、エンジン工場新設、小型HV生産開始など、コンパクトカーの生産拠点化が着々と進行し、自動車関連産業が復興のけん引役として期待。

- ➡ **地元企業の自動車産業への参入のための具体的取組を新たに「プラン」としてとりまとめ**
- ➡ **自動車関連産業の集積を目指す**

【プランの内容】

- **10年間 (H23~H32) で300件以上の新規受注を目標とする。**

(そのために)

- 「**受注獲得 (機会創出)**」「**人材育成**」「**技術開発**」の3つを重点戦略とする。

(目標達成に向けて)

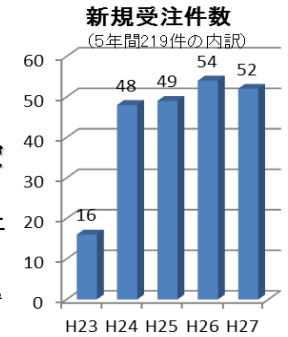
- 「**光る技術発掘**」「**生産現場改善**」「**展示商談会**」など、**企業のニーズに即した支援を展開する。**

【現状】

- 1 **目標300件達成の勢い**
平成27年度末の新規受注件数は 219件

- 2 **自動車関連産業集積は道半ば**
① 完成車メーカー・大手部品メーカーを中心としたサプライチェーンが形成されつつあるが、**新規参入・取引拡大を果たした地元企業はまだ一部。**

- ② 参入に向けた課題は「**コスト高**」「**生産技術不足**」「**設備等のアンマッチ**」等、プラン策定当時と同様の傾向。



上記をふまえ、「前期 (H23~H27) の振り返り」および「後期 (H28~H32) の取組み方針」を以下のように整理。

分野	取り組んできた事業	前期(H23~H27)の振り返り(評価)	後期(H28~H32)の取組み方針
受注獲得 (機会創出)	<ul style="list-style-type: none"> ▼光る技術発掘事業 ▼異分野の光る技術発掘事業 ▼企業間連携促進事業 ▼自動車部品機能・構造研修事業 ▼VA検討会開催事業 ▼新技術・新工法研究開発促進事業 ▼開発部品等実証試験支援事業 ▼セミナー開催事業 ▼生産現場改善支援事業 ▼マッチング事業 ▼逆展示商談会開催事業 ▼サプライチェーン調査事業 ▼設備投資公的支援検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●生産現場改善支援事業において、集合研修を毎年2~3回実施するとともに、個別に38社を支援し、地元企業の生産性や品質、安全性の向上を図った。自動車分野への活用が見込まれる「光る技術発掘事業」として657社、「サプライチェーン調査事業」として485社を訪問。また、展示商談会を契機に成約に結びつく企業が出るなど一定の成果があった。 ●競争的資金の獲得を目指して地元企業と県産業技術総合センターにより川下企業をターゲットとした共同研究を実施し、10件が採択を受けた。今後は、研究内容を自動車関連産業への参入に結びつけるため、QCDIに加えて開発・提案力の向上を図るとともに、取引機会を創出する必要がある。 ●また、光る技術発掘事業による企業情報の収集に努めたものの、次のステップとなる開発につながる案件が少ないといった課題もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ★前期の評価をふまえて各事業を継続。加えて以下3点を特に強化。 ①各事業の端緒となる「光る技術」(異分野含む)の発掘に重点を置き、自動車関連産業への参入課題の把握など地元企業情報の収集・共有を強化し、企業ごとに異なる参入の課題解消に対応したきめ細やかな支援を目指す。 ②新技術・新工法研究開発促進事業に関して、自動車関連産業への新規参入に不可欠な地元企業の開発力・提案力強化を図るため、新たな研修教材車両(シエンタ、プリウス等)を導入し、参入ターゲットとなる構成部品の詳細な計測・分析を行うベンチマーク支援事業(※新規)を実施する。 ③Tier1~2サプライヤーを地元企業の主要な参入ターゲットと想定し、展示商談会などのマッチング機会を確保するとともに、出展費用の一部助成(※新規)やアドバイザーによる目利き支援などのフォローを強化する。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 【学生向け】 ▼みやぎカーインテリジェント人材育成事業 【企業在职者向け(生産技術系)】 ▼生産現場改善支援事業(再掲) ▼トヨタ東日本学園連携事業 【企業在职者向け(生産技術系・開発系)】 ▼研修支援事業 ▼セミナー開催事業(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ●東北7県の学生を対象に、カーインテリジェント人材育成事業において、研修講座を開催。のべ376人が受講し、全受講者の約3割が自動車関連の企業へ就職するなど成果があった。一方で、地元企業には人材が不足しているとの声もある。 ●企業在职者(生産技術系)の育成のため、平成25年4月のトヨタ東日本学園設立以降、地元企業の若手を対象とした研修への協力等、連携した取組を実施している。なお、同学園の研修を受講した地元企業のうち3社が研修費用補助制度を活用している。 ●企業在职者(生産技術系・開発系)を対象に、研修受講費用の補助制度(宮城県自動車設計・開発人材育成事業費補助金)を創設した。しかし、地元企業のニーズとうまく合致しない部分もあり、制度の利用は思うように進まなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ★現在の枠組みをベースに、関係機関と連携し研修事業等を推進。以下の2点については特に改善を進める。 ①自動車関連産業の人材確保を推進するため、学生を対象としたカーインテリジェント人材育成事業の内容の充実を図り、受講者の更なる確保に努める。 ②地元企業における人材育成を促進するため、企業在职者向けの研修事業を強化し、特に「宮城県自動車設計・開発人材育成事業費補助金」については、補助要件の見直し(対象研修の拡大等)や制度に関する周知強化を行い、地元企業にとって活用しやすい支援制度とする。
技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ▼技術センター東北との連携事業 ▼東北大学等との連携事業 ▼新技術・新工法研究開発促進事業(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ●トヨタ自動車東日本(株)技術センター東北と連携し、技術動向に関するセミナーの開催や、産学官による共同研究を実施した結果、競争的資金(サポイン、JST等)を獲得するなどの成果があった。今後はさらなる共同研究の件数増加を目指す。 ●国の事業を通じて、東北大学などの学術研究機関と連携した共同研究の実施や産業技術総合センターの機器を地元企業へ開放するなど、技術支援で成果を上げた。今後は研究成果のビジネスモデルへのつなぎを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ★現在進行中の研究案件は結果を見据えた取組みを継続。並行して、新規案件の発掘も積極的に行っていく。 ①企業訪問等を通じた地元企業の技術シーズの発掘や、産業技術総合センターを通じた大学等とのマッチングを強化し、共同研究の件数増加を図る。 ②共同研究の成果を自動車関連産業への新規参入へとつないでいくことが求められることから、ベンチマーク支援などを通じて地元企業の開発力・提案力を強化し、川下企業とのビジネスモデルを意識したマッチングを強化する。